**地方活力向上地域における課税免除又は不均一課税申請書**

令和　　年　　月　　日

名 取 市 長　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　（申告者）　　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(ﾌﾘｶﾞﾅ)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　　　　　　－　　　　　　　－

　名取市地方活力向上地域における固定資産税及び都市計画税の課税免除等に関する条例第3条の規定に

より、関係資料を添えて下記のとおり申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 課税免除を受ける年度 | 令和　　年度 | 計画の種類　　　　　　　　移転型　・　拡充型 |
| 土地 | 所在地 | 地目 | 地積 | 取得年月日 | 土地を敷地とする家屋の建設着手（予定）年月日 |
|  |  | ㎡ | 　．　 ． | 　．　 ． |
|  |  | ㎡ | 　．　 ． | 　．　 ． |
|  |  | ㎡ | 　．　 ． | 　．　 ． |
| 家屋 | 所在地 | 家屋番号 | 構造 | 延床面積 | 取得年月日 | 種類（用途） |
|  |  |  | ㎡ | 　．　 ． |  |
|  |  |  | ㎡ | 　．　 ． |  |
|  |  |  | ㎡ | 　．　 ． |  |
| 償却資産 | 資産の名称 | 資産の種類 | 数量 | 耐用年数 | 取得年月日 | 取得価額 |
|  |  |  | 年 | 　．　 ． | 円 |
|  |  |  | 年 | 　．　 ． | 円 |
|  |  |  | 年 | 　．　 ． | 円 |

※　「計画の種類」の欄について，該当するものを○で囲んでください。

※　本申請書のほか添付書類が必要となります。詳しくは裏面「◎ 提出書類」をご参照ください。

※　「土地・家屋・償却資産」の欄には，新たな課税免除対象資産のみを記載し，前年度以前から継続する課税免除については，別紙「地方活力向上地域における課税免除適用管理表」に記載ください。

　（継続して課税免除の適用を受ける資産のみを申告される場合であっても，「土地・家屋・償却資産」の欄以外を記入，押印のうえ，本申請書をご提出ください。）

**◎ 提出書類**

地方活力向上地域における課税免除又は不均一課税申請書の申請に当たっては、次の書類をご提出ください。

1. **地方活力向上地域における課税免除又は不均一課税申請書**
* 「土地・家屋・償却資産」の欄には、新たな課税免除又は対象資産のみを記載し、前年度以前から継続

　する課税免除又は不均一課税対象資産については、下記(2)の課税免除又は不均一課税適用管理表に

記載してください。

* 継続して課税免除又は不均一課税の適用を受ける資産のみ申請される場合は、「土地・家屋・償却資

 産」の欄以外を記入、押印し、毎年提出してください。

1. **地方活力向上地域における課税免除適用管理表**

※取得年毎に作成し、提出してください。

1. **地方活力向上地域等特定業務施設整備計画認定申請書の写し**  及び、

**地方活力向上地域等特定業務施設整備計画実施状況報告書の写し**

※　課税免除対象資産について、認定を受けたことが分かる事業年度分のもの。

**（４）配置図，平面図等(課税免除の対象となる土地，家屋の面積・部屋名等が明示されているもの）**

※　次年度以降の申告において，土地と家屋の内容に変更等がなければ省略可。

※　土地の取得年月日が分かるもの（登記簿謄本等の写し等）。

※　家屋の工事着手年月日が分かるもの（工事請負契約書の写し等）。

**（５）その他必要と認める書類**

　◆　上記(1)及び(2)の記載欄が不足する場合などは，様式の申請内容が満たされている任意様式を別紙で作成し，提出いただいても構いません。

　◆　上記(4)の書類について，事業年度が賦課期日（１月１日）以後等の理由で，申告時に未交付（未申告）の場合は，交付（申告）後速やかにご提出ください。なおこの場合，上記(2)の「摘要」の欄に，提出予定日を記載してください。